



2017年度決算発表 補足説明資料

株式会社 神戸製鋼所

2018年4月27日

1. 連結業績概要
 - ・2017年度連結決算
 - ・2018年度業績見通し
2. セグメント別 売上高・経常損益
3. 参考情報

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



1. 連結業績概要



2017年度連結決算

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	差異
	実績 ①	実績 ②	対前年 ②-①
売上高	16,958	18,811	+1,852
営業損益	97	889	+791
経常損益	△191	711	+902
特別損益	※1 81	※2 20	△61
親会社株主に帰属する 当期純損益	△230	631	+862

※1 貸倒引当金戻入額 81億円

※2 投資有価証券売却益 91億円、顧客補償等対応費用 △43億円、解体撤去関連費用 △27億円

【配当について】

■当期の配当について

当期の期末配当につきましては、製品の一部に対する不適切行為に関する影響を含め、今後の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に勘案した結果、1株につき30円（年間30円）とする方針を決議いたしました。

■配当実績

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末	
配当金額 (円/株)	-	4.0	4.0	2.0	2.0	4.0	2.0	-	2.0	-	-	-	-	30.0	30.0
配当性向			17.7%			16.8%			-			-			17.2%

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。



2018年度連結業績見通し

(単位：億円)

	2017年度 実績			2018年度 見通し			差異
	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前年 ②－①
売上高	9,070	9,740	18,811	9,600	10,300	19,900	+1,089
営業損益	514	374	889	150	400	550	△339
経常損益	457	253	711	50	300	350	△361
特別損益	90	△70	20	※ 300	-	300	+280
親会社株主に帰属する 当期純損益	393	238	631	250	200	450	△181

※投資有価証券売却益 300億円



余白



2.セグメント別 売上高・経常損益



2017年度連結決算/2018年度業績見通し セグメント別売上高

(単位：億円)

売上高	2016年度実績	2017年度実績			差異	2018年度見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ②-①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③-②
鉄鋼	6,206	3,544	3,610	7,155	+949	3,700	3,800	7,500	+345
溶接	822	397	408	805	△16	400	420	820	+15
アルミ・銅	3,233	1,743	1,752	3,495	+262	1,900	1,950	3,850	+355
機械	1,507	705	907	1,613	+106	880	990	1,870	+257
エンジニアリング	1,211	480	748	1,228	+16	560	910	1,470	+242
建設機械	3,104	1,827	1,818	3,645	+540	1,900	1,950	3,850	+205
電力	706	329	391	721	+15	360	370	730	+9
その他	748	292	396	688	△59	190	250	440	△248
調整額	△582	△249	△293	△543	+39	△290	△340	△630	△87
合計	16,958	9,070	9,740	18,811	+1,852	9,600	10,300	19,900	+1,089



2017年度連結決算/2018年度業績見通し セグメント別経常損益

(単位：億円)

経常損益	2016年度実績	2017年度実績			差異	2018年度見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ②-①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③-②
鉄鋼	△295	184	△10	173	+468	30	100	130	△43
溶接	68	25	23	49	△19	15	30	45	△4
アルミ・銅	120	79	38	118	△1	0	20	20	△98
機械	58	△4	28	23	△35	25	50	75	+52
エンジニアリング	28	17	51	69	+41	△5	50	45	△24
建設機械	△313	114	105	219	+533	125	85	210	△9
電力	130	33	45	79	△51	△50	30	△20	△99
その他	76	17	36	54	△21	△10	40	30	△24
調整額	△64	△9	△66	△75	△11	△80	△105	△185	△110
合計	△191	457	253	711	+902	50	300	350	△361



【鉄鋼】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度			差異 16年→17年 ② - ①	2018年度			差異 17年→18年 ③ - ②
	実績 年度 ①	上期	下期	年度 ②		見通し 上期	下期	年度 ③	
売上高	6,206	3,544	3,610	7,155	+ 949	3,700	3,800	7,500	+ 345
経常損益	△295	184	△10	173	+ 468	30	100	130	△43
(在庫評価影響)	(20)	(25)	(65)	(90)	(+70)	(0)	(10)	(10)	(△80)

2017年度の状況

- 鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前期並みとなった。
- また、鋼材の販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年度を上回った。
- 以上に加え、コスト削減の進捗や、在庫評価影響などから前期に比べ増収増益となった。

2018年度の状況

- 自動車向けや首都圏を中心とした大型再開発案件への需要は堅調に推移する見込み。
- メタルスプレッドの改善に努めるとともに、加古川製鉄所への上工程集約を含むコスト削減策を着実に遂行する。
- 一方、在庫評価影響の縮小、固定費増を想定することに加え、事業に対する不確定要素を一定のリスクとして織り込むことなどから減益を見込む。



【鉄鋼】生産・販売状況

	2016年度 実績	2017年度 実績	差異	2018年度 見通し	差異
	年度 ①	年度 ②	16年→17年 ②-①	年度 ③	17年→18年 ③-②
全国粗鋼量 (万t)	10,516	10,484	△32		

<当社>

粗鋼生産量 (万t)	721	746	+25	700程度	△46程度
鋼材販売量 (万t)	593	597	+4	590程度	△7程度
(内 国内)	(419)	(435)	(+16)		
(内 海外)	(174)	(162)	(△12)		
鋼材販売単価 (千円/t)	70.6	81.5	+10.9		
鋼材輸出比率 (金額ベース)	28.6%	27.2%	△1.4%		

【鉄鋼】 差異内訳（2016年度 ⇒ 2017年度）

(単位：億円)

	2016年度 実績			2017年度 実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	△98	△197	△295	184	△10	173

+ 468

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 705	原料価格	△ 530
総コスト削減	+ 280	為替影響	△ 65
在庫評価影響	+ 70	その他	△ 27
連結子会社・持分法	+ 35		
合計	+ 1,090	合計	△ 622

【鉄鋼】 差異内訳（2017年度 ⇒ 2018年度）

(単位：億円)

	2017年度 実績			2018年度 見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	184	△10	173	30	100	130

△ 43

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 155	原料価格	△ 100
総コスト削減	+ 60	在庫評価影響	△ 80
		連結子会社・持分法	△ 5
		その他	△ 73
合計	+ 215	合計	△ 258

【溶接】

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績			差異	2018年度 見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ②－①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③－②
売上高	822	397	408	805	△16	400	420	820	+15
経常損益	68	25	23	49	△19	15	30	45	△4

2017年度の状況

- 溶接材料の販売数量は、国内建築向けやエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方、海外においては、韓国向けの販売量が減少したことなどから、前期から減収減益となった。

2018年度の状況

- 溶接材料は、造船向けの需要が弱含むものと想定する中、東南アジア新興国や国内の建築鉄骨向けで拡販を図る。溶接システムは、国内の建築鉄骨、建機向けに堅調な需要を想定。
- 損益については、原材料のコストアップなどにより減益を見込む。



【アルミ・銅】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度			差異	2018年度			差異
	実績 年度 ①	上期	下期	年度 ②	対前年 ②-①	上期	下期	年度 ③	対翌年 ③-②
売上高	3,233	1,743	1,752	3,495	+262	1,900	1,950	3,850	+355
経常損益	120	79	38	118	△1	0	20	20	△98
(内在庫評価影響)	(△55)	(20)	(40)	(60)	(+115)	(10)	(0)	(10)	(△50)

<当社の販売状況>

(単位：千t)

	2016年度			2017年度			差異
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	②-①
アルミ圧延品	186	173	359	193	170	363	4
銅板条	26	29	55	30	30	60	5
銅管	45	42	87	42	40	86	△1

2017年度の状況

- アルミ圧延品については自動車需要が堅調に推移した事から販売数量が前期を上回り、増収となった。
- 当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連する影響やグループ会社の業績悪化に伴い、前期並みとなった。

2018年度の状況

- アルミ圧延品、銅圧延品の需要は、引き続き堅調な需要が継続するものと想定するが、今回の不適切行為による影響を引き続き一定程度織り込む。
- また、在庫評価影響の縮小に加え、固定費増、エネルギーコストの上昇などから減益を見込む。



【機械】

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績			差異	2018年度見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ②-①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③-②
売上高	1,507	705	907	1,613	+106	880	990	1,870	+257
経常損益	58	△4	28	23	△35	25	50	75	+52

<受注高>

	2016年度	2017年度	差異
	①	②	②-①
国内	582	625	+43
海外	699	885	+186
合計	1,282	1,511	+229

<受注残高>

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	差異
	①	②	②-①
国内	361	412	+51
海外	916	992	+76
合計	1,278	1,404	+126

2017年度の状況

- 大型案件の売上などから、前期比で増収となったものの、圧縮機の一部案件の採算性の悪化などにより前期に比べ減益となった。

2018年度の状況

- 受注高は、中国における圧縮機の需要回復を取り込むことや、コスト低減による製品競争力の強化、アフターサービス事業の拡大を図ることで17年度を上回る見込み。
- 損益については、売上増加や案件構成差などにより増益を見込む。

【エンジニアリング】

(単位：億円)

	2016年度 実績 年度 ①	2017年度 実績			差異 16年→17年 ②-①	2018年度見通し			差異 17年→18年 ③-②
		上期	下期	年度 ②		上期	下期	年度 ③	
売上高	1,211	480	748	1,228	+16	560	910	1,470	+242
経常損益	28	17	51	69	+41	△5	50	45	△24

＜受注高＞

	2016年度 ①	2017年度 ②	差異 ②-①
国内	1,111	806	△305
海外	631	386	△245
合計	1,742	1,192	△550

＜受注残高＞

(単位：億円)

	2016年度 ①	2017年度 ②	差異 ②-①
国内	1,026	979	△47
海外	772	855	+83
合計	1,799	1,834	+35

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務は単年度売上額を受注額として集計

参考) 受注高+長期運転維持管理業務(※)の受託高

受注/受託	1,877	1,102	△775
-------	-------	-------	------

参考) 受注残高+長期運転維持管理業務(※)の受託残高

受注/受託	2,823	2,769	△54
-------	-------	-------	-----

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務の受託案件

2017年度の状況

- 案件の構成差や一部案件での採算性の改善などから、前期に比べ増収増益となった。

2018年度の状況

- 既受注案件の進捗により増収の見込みも、案件の構成差などから、減益となる見通し。

【建設機械】

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績			差異	2018年度 見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ②-①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③-②
売上高	3,104	1,827	1,818	3,645	+540	1,900	1,950	3,850	+205
経常損益	△313	114	105	219	+533	125	85	210	△9

2017年度の状況

- 国内では排ガス規制前の駆け込み需要で、海外では中国でのインフラ投資による需要の増加から油圧ショベルの販売台数が増加し、前期に比べ増収となった。
- 上記に加え、前年度には中国での油圧ショベル事業の滞留債権等について引当金を計上していたことなどから、前期に比べ増益となった。

2018年度の状況

- 油圧ショベルの需要は、中国を中心に引き続き堅調な推移を見込んでおり、グローバルでの販売台数は17年度を上回るものと想定。
- 一方、鋼材など購入資材のコストアップ等により減益を見込む。

【電力】

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績			差異	2018年度 見通し			差異
	年度 ①	上期	下期	年度 ②	16年→17年 ② - ①	上期	下期	年度 ③	17年→18年 ③ - ②
売上高	706	329	391	721	+15	360	370	730	+9
経常損益	130	33	45	79	△51	△50	30	△20	△99

2017年度の状況

- 売上高は、販売電力量が定期検査日数の増加により減少したものの、電力単価が発電用石炭価格の市況上昇の影響を受け、上昇した事から、前期並みとなった。
- 神戸発電所1号機の新契約移行への影響や、定期検査時の保全費の増加などにより減益となった。

2018年度の状況

- 新規プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用が発生することなどから、減益を見込む。
- 既存の神戸発電所の安定操業に引き続き努めるとともに、新規プロジェクトを推進する。



3. 参考情報

【フリーキャッシュフロー】

(単位：億円)

	2016年度	2017年度			差異	2018年度
	実績	実績				見通し
	実績	上期	下期	年度	対前年	年度
	①			②	② - ①	
営業キャッシュフロー	1,267	1,249	669	1,918	+651	600
投資キャッシュフロー	△1,319	△959	△648	△1,607	△288	△700
プロジェクトファイナンス除く フリーキャッシュフロー	△52	289	21	311	+363	△100
プロジェクトファイナンス含む フリーキャッシュフロー	38	286	5	292	+254	△250
プロジェクトファイナンス除く 現金残高	※1 1,970	1,940	1,582			950

※1：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む

【為替レート】

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
U S ド ル	108円/ドル	111円/ドル	110円/ドル
中 国 元	16.3円/元	16.8円/元	17円/元
ユ ー ロ	119円/1-€	130円/1-€	130円/1-€

【設備投資の状況】

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
設備投資<計上>	1,602	1,286	1,450
対減価償却費	167%	126%	145%

設備投資<支払い>	1,389	1,366	1,550
対減価償却費	144%	134%	155%

減 価 償 却 費	962	1,020	1,000
-----------	-----	-------	-------

【財務指標】

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
R O S ^{※1}	1.6%	△1.1%	3.8%	1.8%
1株あたり当期純利益 ^{※2}	△59.34円	△63.54円	174.43円	124.22円
有利子負債 ^{※3}	7,760億円	7,896億円	7,260億円	6,750億円
D / E レシオ ^{※4}	※5 1.10倍	※6 1.17倍	0.98倍	0.9倍程度
R O A ^{※7}	1.3%	△0.8%	3.1%	1.5%
R O E ^{※8}	△2.9%	△3.4%	8.9%	5.9%

※1：売上高経常利益率

※2：当社は2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。
2015年度以前も株式併合を前提として算定

※3：有利子負債は、IPPプロジェクト・ファイナンスを含まない

※4：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本（15年度は株主資本）

※5：2016年度分借入金の前倒し調達（900億円）含む
前倒し調達除く2015年度D/Eレシオ：0.97倍

※6：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む
前倒し調達除く2016年度D/Eレシオ：1.00倍

※7：経常損益/総資産

※8：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

<参考資料>【鉄鋼】四半期別鋼材生産・販売（単体）

	2016年度 実績						
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度
	粗鋼生産量 (万t)	194	190	384	143	194	337
鋼材販売量 (万t)	144	148	292	148	153	301	593
鋼材販売単価 (千円/t)	69.0	67.1	68.0	69.0	77.2	73.1	70.6
鋼材輸出比率 (金額ベース)	29.9%	29.0%	29.5%	27.7%	27.7%	27.7%	28.6%

	2017年度 実績						
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度
	粗鋼生産量 (万t)	194	200	394	180	172	352
鋼材販売量 (万t)	152	152	304	153	140	293	597
鋼材販売単価 (千円/t)	80.8	82.2	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5
鋼材輸出比率 (金額ベース)	27.1%	25.7%	26.4%	29.3%	26.6%	28.0%	27.2%

＜参考資料＞ 全社 差異内訳（2016年度 ⇒ 2017年度）

(単位：億円)

	2016年度 実績			2017年度 実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	123	△314	△191	457	253	711

+ 902



増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 710	原料価格	△ 530
総コスト削減	+ 265	為替影響	△ 65
在庫評価影響(鉄鋼)	+ 70	電力	△ 50
在庫評価影響(アルミ・銅)	+ 115	連結子会社・持分法（建設機械・電力除く）	△ 20
建設機械	+ 533	その他	△ 126
合計	+ 1,693	合計	△ 791

<参考資料> 全社 差異内訳 (2017年度 ⇒ 2018年度)

(単位：億円)

	2017年度 実績			2018年度 見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常損益	457	253	711	50	300	350


 △ 361

増益要因			減益要因		
生産・出荷	+	175	原料価格	△	100
連結子会社・持分法 (建設機械・電力除く)	+	10	電力	△	99
			在庫評価影響(鉄鋼)	△	80
			在庫評価影響(アルミ・銅)	△	50
			建設機械	△	9
			総コスト	△	5
			その他	△	203
合計	+	185	合計	△	546